

最高裁判官の国民審査

主な判決で各裁判官が示した判断(敬称略)				第1小法廷			第2小法廷		第3小法廷	
審理の内容(カッコ内は判決年月、多数意見の示した判断) (注)○多数意見、△意見(多数意見の結論に賛成だが理由が異なる)、×反対意見、一関与せず		涌井紀夫	宮川光治	桜井龍子	金築誠志	竹崎博允	竹内行夫	那須弘平	田原睦夫	近藤崇晴
2005年9月衆院選の公選法規定(07年6月大法廷、合憲)	1票の格差	○	—	—	—	—	—	○	△	—
	政党優遇	○	—	—	—	—	—	○	×	—
国籍法規定(08年6月大法廷、違憲)		○	—	—	—	—	—	○	○	○
看板設置の男性への暴行(09年7月第1小法廷、逆転無罪)		○	○	○	○	—	—	—	—	—
自販機でわけつDVD販売(09年3月第2小法廷、二審の有罪支持)		—	—	—	—	○	○	—	—	—
被告が全面否認の電車内痴漢(09年4月第3小法廷、逆転無罪)		—	—	—	—	—	—	○	×	○

判決の意見も判断材料に

最高裁判官の国民審査が30日、衆院選の投票と同じ時に行われる。今回の審査対象は2005年9月の前回衆院選後に任命された9人。「憲法の番人」として信任するかどうかを有権者が判断する手掛かりになるのが、判決で各裁判官が示した意見だ。ただ就任から間もない裁判官も審査対象

象のうち4人が関与した。最大2・17倍の小選挙区ごとの「1票の格差」は法の下の平等を定めた憲法違反だとして、前回衆院選の判決では、「国会の裁量の範囲内で違憲とはいえない」とした多数意見を那須、涌井両氏は支持。田原氏は合憲の結論は支持したが、

に生まれた子について「父が事後認知したケースで限り日本国籍を認める」とした大法院判決では、15人中3人が合憲との反対意見を述べたが、審査対象で関与した4人は全員が違憲とした。

また電車内の痴漢事件で第3小法廷は「被害者供述の信用性は特に慎重な判断が必要」として逆転無罪判決を下したが、結論は3対2の小差だった。

5人は就任1年以内

のため、判断材料が十分でない面もある。

最高裁判官は、判決の結論となる多数意見に反対の場合などは、判決文に個別意見を付けることができる。新たな憲法判断や判例見直しが必要な場合に15人全員で審理する大法廷判決では様々な意見が示される。日本入父と外国人母の間

「憲法の趣旨に沿うとは言いがたい」として逆転無罪判決を下したが、結論は3対2の小差だった。

ただ今回の審査対象のうち5人は就任から1年以内で判断材料は少ない。「制度の実効性を高めるために改善が必要」との指摘もある。最高裁がホームページを充実させるなど対策に乗り出しているが、抜本見直しには至っていない。

賃貸住宅

更新料、高裁が無効判断

貸主に「消費利益を害する」

賃貸マンションの更新料支払いを義務付けた契約条項は消費者契約法に違反するとして、京都市の男性が貸主に支払い済みの更新料など約55万円の返還を求めた訴訟の控訴審判決が27日、大阪高裁であった。成田喜達哉判長は「更新料は尚費者の利益を一方的に害し、無効」との判断を示し、

判決によると、京都市北区の男性会社員(54)は2000年8月、月額

払う契約で京都市内のマンションに入居。05年まで5回、計50万円の更新料を支払い、敷金の一部を含め計55万5千円の返還を求め提訴した。

「流れ決定づけ」

貸主側「不当な判決」

27日の大阪高裁判決を受けて、原告側借主側の代表は「消費者保護に偏った不当な判決。契約時に更新料について説明した上で借り主は選択し、契約しており、判決は消費者

「流れを決定づける判決」と評価。「更新料条項の見直しなど、今後、不動産賃貸業のあり方に大きな影響を与える」と述べた。

一方、貸主側の代理人は「消費者保護に偏った不当な判決。契約時に更新料について説明した上で借り主は選択し、契約しており、判決は消費者

民主党による「25%のCO2削減目標」

各家庭の負担が36万円増

目標達成のためには、総合的な政策が不可欠で、例えば、住宅への太陽光発電の義務化、次世代自動車以外の購入禁止などの実施が必要に。

よく考えてください。自民党

琵琶湖西岸の断層帯は2区間

地震調査委、評価を改訂

政府の地震調査委員会

は27日、滋賀県にある琵琶湖西岸断層帯の長期評価を一部改訂、一体としていた断層帯の活動が、追加調査で南部と北部の2つに分かれることが分かったと発表した。30年以内の地震発生確率は、断層帯の北部が動くことによる地震だとマグニチュード(M)7・1程度で1〜3%、南部はほぼゼロという。

北部の地震では、滋賀県高島市東部や大津市北部、福井県若狭町の一部で震度6強の強い揺れを予測している。

断層帯は高島市から大津市に至る逆断層型で、北部は長さ約23キロ、南部は長さ約38キロと判明。北

平均活動間隔は約1千〜2800年。南部は平均活動間隔が約4500〜6千年なのに対し、直近では1185年に地震が起きていた。

低酸素の環境で作製効率アップ

iPS細胞で京大

通常より酸素濃度が低い環境で培養すると、人とマウスの新型万能細胞「iPS細胞」の作製効率が大幅に向上することを、京都大の山中伸弥教授らが突き止め、27日付の米科学誌セル・ステム・セル電子版に発表した。さまざまな組織に分化するiPS細胞は新薬開発や難病治療への応用が研究されているが、作製効率が良いのが課題。安全で効率の良い作製手法の確立に将来役立つと期待